

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

東光電気株式会社

(E01883)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
(1) 【株式の総数等】	17
【株式の総数】	17
【発行済株式】	17
(2) 【新株予約権等の状況】	17
(3) 【ライツプランの内容】	17
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	17
(5) 【所有者別状況】	17
(6) 【大株主の状況】	18
(7) 【議決権の状況】	19
【発行済株式】	19
【自己株式等】	19
(8) 【ストックオプション制度の内容】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	20

(1) 【株主総会決議による取得の状況】	20
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	20
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	20
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	20
【株式の種類等】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	21
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	21
5 【役員の状態】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状態】	24
第5 【経理の状態】	27
1 【連結財務諸表等】	28
(1) 【連結財務諸表】	28
【連結貸借対照表】	28
【連結損益計算書】	31
【連結株主資本等変動計算書】	32
【連結キャッシュ・フロー計算書】	34
【事業の種類別セグメント情報】	48
【所在地別セグメント情報】	49
【海外売上高】	50
【関連当事者との取引】	50
【連結附属明細表】	52
【社債明細表】	52
【借入金等明細表】	52
(2) 【その他】	52
2 【財務諸表等】	53
(1) 【財務諸表】	53
【貸借対照表】	53
【損益計算書】	57
【株主資本等変動計算書】	60
【附属明細表】	70
【有価証券明細表】	70
【株式】	70
【債券】	70
【有形固定資産等明細表】	71
【引当金明細表】	71
(2) 【主な資産及び負債の内容】	72
(3) 【その他】	76

第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第125期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	東光電気株式会社
【英訳名】	TOKO ELECTRIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 布野俊一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
【電話番号】	03(4216)8541（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 土橋照明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
【電話番号】	03(4216)8541（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 土橋照明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	31,865	30,785	32,435	36,563	32,363
経常利益 (百万円)	1,006	1,410	2,188	2,430	1,167
当期純利益 (百万円)	2,080	1,547	1,234	1,604	581
純資産額 (百万円)	13,084	13,674	15,261	16,737	16,431
総資産額 (百万円)	27,338	28,745	29,942	31,468	30,081
1株当たり純資産額 (円)	450.30	471.28	526.12	574.77	564.90
1株当たり 当期純利益金額 (円)	70.77	52.35	41.31	55.46	20.11
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.9	47.6	51.0	52.8	54.3
自己資本利益率 (%)	18.0	11.6	8.5	10.1	3.5
株価収益率 (倍)	5.3	10.3	14.9	8.8	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,999	715	1,937	1,458	1,180
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	508	2,171	1,033	964	2,733
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	76	170	168	182	220
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,886	4,260	4,996	5,865	4,069
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	876 [113]	856 [105]	831 [110]	852 [141]	886 [128]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	31,771	30,607	32,324	36,485	32,297
経常利益	(百万円)	871	1,257	1,992	2,317	1,085
当期純利益	(百万円)	2,002	1,570	1,128	1,555	555
資本金	(百万円)	1,452	1,452	1,452	1,452	1,452
発行済株式総数	(千株)	29,040	29,040	29,040	29,040	29,040
純資産額	(百万円)	11,894	12,519	14,012	15,264	14,993
総資産額	(百万円)	25,888	27,355	28,437	29,690	28,396
1株当たり純資産額	(円)	409.71	431.83	483.46	527.87	518.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	68.52	53.57	38.18	53.78	19.20
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	45.9	45.8	49.3	51.4	52.8
自己資本利益率	(%)	19.2	12.9	8.5	10.6	3.7
株価収益率	(倍)	5.5	10.1	16.1	9.1	11.5
配当性向	(%)	7.3	9.3	15.7	13.0	36.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	(人)	700 [52]	728 [47]	702 [48]	702 [59]	704 [48]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和3年9月	東京電灯株式会社（現在の東京電力株式会社の前身）の自家用電球製造工場が独立して東電電球株式会社を資本金200万円で設立、トウランプの商標により電球の製造を開始
昭和4年1月	東京電灯株式会社の自家用修理工場が独立して、芝浦電気工業株式会社を資本金50万円で設立、変圧器、電動機の製造修理を開始
昭和7年4月	東京電灯株式会社の電気器具部門が独立して、東電電気商品株式会社を資本金50万円で設立、電気器具販売と電気工事を営む
昭和12年1月	研磨布紙の製造を開始
昭和13年6月	東電電球株式会社、芝浦電気工業株式会社及び東電電気商品株式会社の三社が合併、新社名を東電電球株式会社とする
昭和14年4月	商号を東光電気株式会社と変更
昭和23年4月	蛍光ランプの製造を開始
昭和24年5月	東京証券取引所へ上場
昭和27年3月	芝浦紙器株式会社（現・連結子会社東光器材株式会社）を設立
昭和28年4月	当社製品の販売会社であった東西電球株式会社を吸収合併
昭和28年9月	電力量計修理事業の株式会社協同電機製作所及び株式会社王子電機工業所の事業を承継
昭和33年3月	電力量計失効替工事の請負開始
昭和35年5月	油入開閉器の製造を開始
昭和37年10月	機器製造部門を埼玉に新設
昭和40年4月	システム機器の製造を開始
昭和44年12月	6KVモールド形計器用変圧変流器の製造を開始
昭和45年4月	研磨材製造部門を埼玉に移設
昭和46年5月	高圧気中開閉器の製造を開始
昭和51年9月	電力盤並びに計測機器の製造を開始
昭和55年3月	有限会社鈴木組運輸（後に株式会社化し、東光物流株式会社に商号変更）を買収
昭和55年5月	東光計器工事株式会社を設立
昭和56年3月	給電盤の製造を開始
昭和59年9月	計器修理部門を埼玉に移設
昭和59年12月	電機製造部門を埼玉に移設
昭和62年3月	研磨布紙の製造を中止
昭和63年3月	蛍光ランプの製造を中止
平成2年3月	技術センターを建設
平成5年7月	新塗装工場の建設及び柱上変圧器修理設備の導入
平成10年3月	機械加工工場を建設
平成16年7月	東光物流株式会社及び東光計器工事株式会社の二社が合併、新社名を東光工運株式会社（現・連結子会社）とする
平成16年12月	品川区東五反田に賃貸オフィスビルを建設
平成17年8月	中華人民共和国江蘇省蘇州市に蘇州東光優技電気有限公司（連結子会社）を設立
平成20年2月	港区海岸に賃貸ビルを建設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、主に電力流通機器、システム制御機器、計量機器、光源機器等の製造販売及び計器失効替工事並びに設備工事の請負及び施工、さらに不動産の賃貸、商品の仕入販売等の事業活動を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[電気機械器具関連事業]

電力流通機器.....当社で製造販売し、製造工程の一部作業を子会社東光器材(株)が行っております。関連会社 TACTICO LTD.（韓国）に対して当社の製品の一部を生産委託しております。子会社蘇州東光優技电气有限公司（中国）は各種変成器を製造販売しております。

システム制御機器...当社で製造販売しております。

計量機器・工事.....当社で製造販売及び取替え工事を行い、製造工程の一部作業を子会社東光器材(株)が行っております。また、その他の関係会社東京電力(株)から取替え工事に使用する電力量計等の供給を受けております。

なお、その他の関係会社東京電力(株)は、当該事業における主要な販売先であります。

[その他の事業]

設備工事.....当社で請負、施工しております。

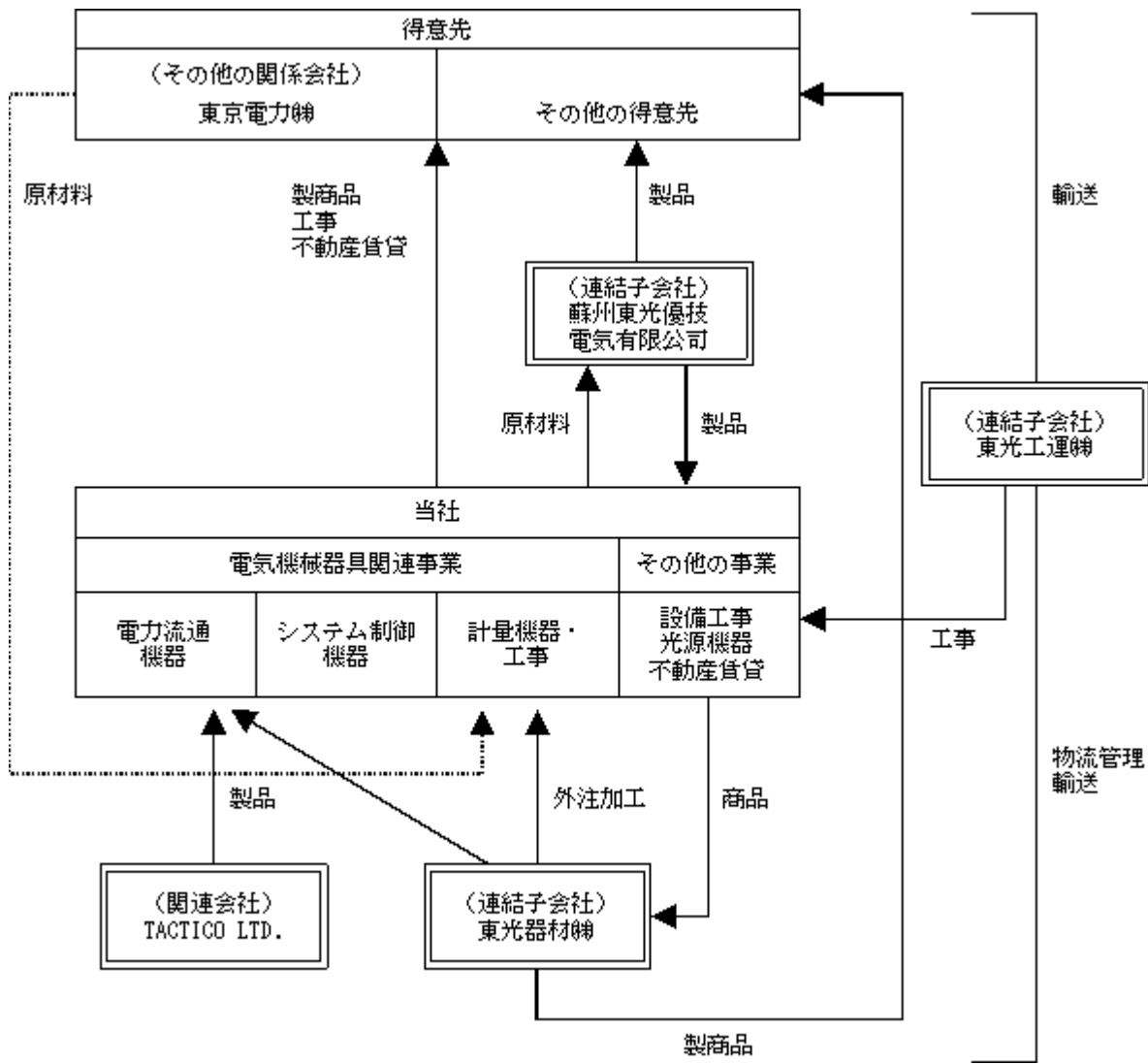
光源機器.....当社で製造販売しており、一部仕入販売を行っております。また、仕入商品の一部について、子会社東光器材(株)に販売を委託しております。

不動産賃貸.....当社が所有するオフィスビルなどを賃貸しております。

なお、その他の関係会社東京電力(株)に対しては、当該事業における工事の請負並びに製商品を販売していません。

各事業における製商品等の輸送については主として子会社東光工運(株)が行い、また、物流管理業務の一部についても同社が行っております。

(事業の系統図)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東光工運(株)	埼玉県蓮田市	30	運送、荷造梱包	100.0	当社製商品の運送・物流管理業務等を行っております。なお、当社に対し建物を賃貸し、当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任... 2人
(同上) 東光器材(株)	東京都港区	10	電気機器類の製造修理	100.0	業務委託契約に基づき、電気機械器具関連事業の製造ラインの一部請負、商品の受託販売等を行っております。なお、当社所有の土地建物及び機械装置を賃借しております。 役員の兼任... 2人
(同上) 蘇州東光優技電気有限公司 (注) 1	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	5,520千米ドル	各種変成器の製造・販売	74.3	役員の兼任等... 2人
(その他の関係会社) 東京電力(株) (注) 5	東京都千代田区	676,434	電気事業	(46.1)	当社製商品の販売先及び原材料の仕入先であります。なお、当社に対し土地を賃貸し、当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任等... 2人

(注) 1 特定子会社に該当します。

- 2 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
- 3 子会社の議決権に対する所有割合についてはすべて直接所有であります。
- 4 上記子会社はすべて、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気機械器具関連事業	806 [128]
その他の事業	36 []
全社(共通)	44 []
合計	886 [128]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 上記のほか受け入れている派遣社員の年間の平均人員は265人であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
704 [48]	40.4	16.8	5,560

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 上記のほか受け入れている派遣社員の年間の平均人員は240人であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち提出会社の従業員(役職者を除く。)は、東光電気労働組合を組織しており、組合員数が510人であり、労使関係は良好であります。

なお、上部団体として昭和49年2月より関東電力関連産業労働組合総連合に加盟しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、期末においてやや足踏み状態になったものの、堅調な企業業績を背景に設備投資の増加基調が続き、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかに拡大してまいりました。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社、子会社及び関連会社）では、前連結会計年度の一時的な高需要の戻りや法の改正に伴う有効期間延伸の影響により、主力製品である計器用変成器など売上の減少が見込まれておりました。さらに、昨年7月の中越沖地震により、最大の顧客である電力業界は、柏崎刈羽原子力発電所の全号機停止や、原油高による燃料費増加などで収支が大きく圧迫され、設備投資や修繕費を抑制しております。この他、一般市場においてもソリューション分野などの市場競争が一層激化しているなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさが続きました。

当社グループとしては、こうした状況に対処するため、一層のコストダウンへの取り組みや、需要の掘り起こし等の販売力強化により、利益確保を目指してグループを挙げて努力を重ねてまいりました。

この結果、当連結会計年度においては、一般市場向けの絶縁テープ巻変流器やガス変成器並びに新商品である電力量計に付随する停止停解装置の売上が増加しましたが、計器用変成器、組合せ計器の受検代行業務、内線工事などが前期と比較し減少したことにより、売上高は32,363百万円（前年同期比11.5%減）、経常利益は1,167百万円（前年同期比52.0%減）と減収減益となりました。さらに、当期純利益は前連結会計年度において当社所有地の売却益を特別利益に計上したこともあり、581百万円と大幅な減少（前年同期比63.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[電気機械器具関連事業]

電気機械器具関連事業では、絶縁テープ巻変流器、ガス変成器、停止停解装置などの売上高が増加しました。しかしながら、当連結会計年度より電子式計器及び計器用変成器の有効期間延伸が実施されたことに加え、昨年7月に発生した中越沖地震に伴い当社グループ最大の顧客である電力業界が設備投資及び修繕費を抑制した影響により、当社の主力である計器用変成器、組合せ計器の受検代行業務などの売上高が減少したため、事業全体の売上高は28,524百万円（前年同期比10.9%減）となり、営業利益につきましても947百万円（前年同期比55.4%減）となりました。

[その他の事業]

その他の事業では、洞道付帯工事、空調設備工事などが増加したものの、内線工事などが減少したことにより、事業全体の売上高は3,839百万円（前年同期比15.6%減）となり、営業利益につきましても214百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,180百万円の収入超過（前年同期比278百万円の収入減）となりました。法人税等の支払、退職給付引当金の減少、仕入債務の減少などがありましたものの、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費、売上債権の回収などがそれらを上回りました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、芝浦地区での賃貸ビルの建設、投資有価証券の取得などの支出があったため、2,733百万円の支出超過（前年同期比1,768百万円の支出増）となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金を216百万円支払ったことにより、220百万円の支出超過（前年同期比38百万円の支出増）となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は4,069百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,796百万円減少（前期比30.6%減）しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
電気機械器具関連事業	27,091	16.1
その他の事業	2,512	1.0
合計	29,603	15.0

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 金額は販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同期比（％）	金額（百万円）	前年同期比（％）
電気機械器具関連事業	25,768	22.1	5,543	33.2
その他の事業	3,657	12.0	1,290	12.4
合計	29,426	20.9	6,833	30.1

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 金額は販売価格で表示しております。
 3 受注高は、不動産賃貸事業の賃貸料収入を含んでおります。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
電気機械器具関連事業	28,524	10.9
その他の事業	3,839	15.6
合計	32,363	11.5

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
東京電力株式会社	28,138	77.0	23,515	72.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

厳しい経営環境の中においても、株主重視の観点から、所要利益の確保を目指し、平成20年度中期経営計画で示した経営方針を踏まえ以下の施策に取り組んでまいります。

「成長領域への資源集中」では、新商品である500kVガス変成器などについて、平成20年度早期に市場に投入するとともに、展開中であるソリューション事業、中国事業については早急に軌道に乗せることを目指します。一方、利益に貢献していない事業・商品については、撤退・縮小して、経営資源を成長領域に再配分します。

「商品力・販売力の抜本的強化」については、販売・生産管理システムなどを活用し原価の更なる見える化を行い、生産・販売・技術一体となってコストダウンを徹底して行います。品質については、お客様の視点から新たな品質活動を展開し不具合による無駄・ロスを排除します。研究開発については、至近年度の収益確保と中長期的な視点での商品開発の両面に経営資源を積極的に配分します。また、販売については、マーケティングを重視しお客様の視点に立って販売戦略の抜本的見直しを図ってまいります。

「経営管理基盤の定着」では、社会やお客様を始めとするステークホルダーからより一層の信頼を得るため会社法、金融商品取引法など関連法令、行動憲章、規程、基準等に則した業務遂行を行うとともに、環境保全及び安全確保への対応を着実に実施いたします。また、双方向のコミュニケーションを活性化し、グループの一体感を醸成し、より強靱な企業体質の構築に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社、子会社及び関連会社）の事業等のリスクについては、グループとして組織的に適切な対応を図り、顕在化した場合でも影響を極小化するよう努めております。当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

電力事業への高依存

当社グループは、電気の安定供給に寄与する電力関連機器を主力商品として製造・販売を行っておりますが、電力会社やメーカーなど特定の顧客に対する依存度が高いことから、取引先の経営環境の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理

当社グループは、ISO9001取得後も徹底した品質管理の下で製品の製造に努めておりますが、万一不具合が発生した場合、不良品の回収や交換、賠償などの損失コストの他、社会的信用低下による売上減少などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保

当社グループは、メーカーとして常に技術技能の向上及び継承に努め、定期採用や中途採用、社内研修などにより人材確保と育成を行っておりますが、強化すべき事業や伸ばしていく事業において必要とする人材が確保できない場合、経営目標の達成が困難となる他、技術力の低下などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業

当社グループは、中国の江蘇省蘇州市にガスVT製造工場を設立し事業を展開しておりますが、予測できない政策変更や法令改正、更には原材料費の高騰や賃金上昇、為替相場の変動などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

不動産賃貸事業

経済情勢の悪化に伴い不動産市況が下落した場合、当社グループが所有する賃貸ビルの資産価値の低下を招く他、賃料収入の低下に加え、テナントの確保困難などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害

当社グループは、埼玉事業所に生産拠点を集中し効率的な生産活動を行っておりますが、予測できない地震や台風などの自然災害により生産設備が想定を超える被害に及んだ場合、その復旧費用の発生他、長期にわたる操業停止による売上減少などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題

当社グループは、ISO14001取得後も環境対策や省エネルギーに積極的に取り組み、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル等に関する環境関連法令に細心の注意を払っておりますが、万一土壌汚染や法令違反等が生じた場合、その保全費用の発生他、社会的信用低下による売上減少などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理

当社グループは、業務上保有する重要性が高い大量の個人情報や業務情報の取扱いについて、徹底した社内教育や情報システムの整備、業務改善など管理の体制に万全を期しておりますが、万一社外に情報が流出した場合、社会的

信用低下による売上減少などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンス

当社グループは、すべての事業活動において法令及び社会秩序や安全の脅威となる反社会的勢力に対し厳しく対決するなどの取り組みに努めておりますが、万一法令違反や企業倫理などに反する行為が生じた場合、社会的信用低下による売上減少などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は三井不動産株式会社との間で、当社が所有する賃貸オフィスビル「オーバルコート大崎マークイースト」の建物賃貸借契約を締結しております。

賃貸借開始日 平成16年12月25日

契約内容 当社が所有する賃貸オフィスビル「オーバルコート大崎マークイースト」を付帯設備も含めて三井不動産株式会社に賃貸し、同社は本建物を第三者に転貸する。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社、子会社及び関連会社）は、電力流通機器、システム制御機器のメーカーとして、電力業界、一般産業界の発展に貢献すべく、お客さまの視点に立ち、市場ニーズに適した商品の研究開発を展開しております。また、企業の長期的成長の基盤となる基礎研究及び事業戦略の効率的展開のために、研究開発に携わる人材の強化育成、設備の整備・拡充に努めております。

現在、研究開発は主に埼玉事業所の商品開発研究所及び電力機器・システム機器を担当する各事業本部の開発設計部門により推進しております。研究開発スタッフは約80名にのぼりますが、これはグループ全体の総従業員数の約9%に当たります。

また、東京電力(株)グループ等の研究開発機関とも密接な連携・協力関係を保っており、これにより先進技術の研究開発を効果的に推進しております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は675百万円であり、事業の種類別セグメントでは電気機械器具関連事業が研究開発費の大層を占めております。

当連結会計年度における研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

[電気機械器具関連事業]

埼玉事業所が中心となって、各種開閉器・計器用変成器等の電力流通機器、空調制御機器・通信機器・監視制御機器等のシステム制御機器の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、中国を始めとする海外市場での展開が見込まれる高電圧対応ガスV Tや汎用モールド変成器の開発、セキュリティニーズに対応する入退管理システムの開発、さまざまなシーンでの活用が期待されるRFID関連製品の開発、デマンド監視装置などの省エネルギーソリューションを展開するための各種ツール類の開発等をあげることができます。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は30,081百万円（前期比4.4%減）となりました。その内訳は流動資産14,034百万円（前期比13.9%減）、固定資産16,046百万円（前期比5.8%増）となっております。

流動資産の減少につきましては、芝浦地区に建設した賃貸ビルの建設資金支出による現金及び預金の減少、前期末に高水準であった売上債権の減少などが主な理由であります。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「1.業績等の概要」をご参照ください。

固定資産の増加につきましては、芝浦地区に賃貸ビルを建設したことによる有形固定資産の増加、繰延税金資産の増加などが主な理由であります。

また、当連結会計年度末の負債合計は13,649百万円（前期比7.3%減）となりました。その内訳は流動負債8,082百万円（前期比9.0%減）、固定負債5,567百万円（前期比4.9%減）となっております。

負債合計の減少につきましては、退職一時金の支払・企業年金基金への掛金拠出による退職給付引当金の減少、前期末に高水準であった仕入債務・未払金・未払法人税等の減少などが主な理由であります。

当連結会計年度末の純資産は16,431百万円（前期比1.8%減）となりました。当期純利益の計上による利益剰余金の増加がありましたものの、投資有価証券の時価評価額の減少に伴うその他有価証券評価差額金の減少などが上回りました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高につきましては、電子式計器及び計器用変成器の有効期間延伸実施による売上高減少、一般市場における内線工事の売上高減少、さらに昨年7月に発生した中越沖地震に伴い電力業界が設備投資及び修繕費を抑制した影響もあり、32,363百万円（前年同期比11.5%減）と前連結会計年度と比較して4,199百万円の減収となりました。なお、セグメント別の内容は、「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

売上原価につきましては、原材料等の高騰により27,139百万円（前年同期比9.8%減）と前連結会計年度と比較して2,935百万円の減少にとどまりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては4,077百万円（前年同期比0.3%減）と前連結会計年度に比較してほぼ同水準となりました。

これらの要因により、営業利益につきましては1,146百万円（前年同期比52.2%減）となり、前連結会計年度と比較して1,252百万円減少し、営業利益率は3.5%となりました。なお、セグメント別の内容は、「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

この結果、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益につきましては1,167百万円（前年同期比52.0%減）と前連結会計年度と比較して1,262百万円の減益となりました。

また、不活動の設備や老朽化した設備の除却に伴う固定資産除却損を特別損失に計上したことなどにより、税金等調整前当期純利益につきましては1,075百万円（前年同期比61.1%減）となり、当期純利益につきましても581百万円（前年同期比63.8%減）と、当社所有地の売却益を特別利益に計上した前連結会計年度に比較して1,022百万円の減益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は芝浦地区に建設した賃貸ビル（ブライトイースト芝浦）のほか、生産性の向上に向けた合理化・省力化に資する案件を優先して実施いたしました。その総額（有形無形固定資産受入ベースの金額であり消費税等を含んでおりません。）は2,277百万円であります。

電気機械器具関連事業については、主に誘導型電力量計試験台の更新、販売・生産管理システムの更新を中心に、新製品開発及び既存製品改良のための設備と合わせて540百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業については、ブライトイースト芝浦の建設を中心に1,716百万円の設備投資を実施いたしました。

また、全社共通に属する資産として、本社オフィスの備品を中心に20百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、所要資金についてはすべて自己資金を充当しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉事業所 (埼玉県蓮田市)	電気機械器具 関連事業	開閉器・ 変成器製造 設備	1,757	1,101	383 (266,713)	480	3,722	441
ブライトイースト芝 浦 (東京都港区)	その他の事 業	賃貸ビル・ 事務所等	1,582	60	8 (1,416)	71	1,723	34
オーバルコート大崎 マークイースト (東京都品川区)	その他の事 業	賃貸 オフィス ビル	4,702	15	48 (2,339)	0	4,767	
本社 (東京都千代田区)	全社（共 通）	事務所等	15	0		15	30	34

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東光工運(株) (埼玉県蓮田市)	電気機械器具 関連事業	社屋・運送 用車両等	126	27	78 (476)	3	236	50
東光器材(株) (東京都港区)	電気機械器具 関連事業	運送用車両 ・フォーク リフト等	5	7		1	15	89

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
蘇州東光優技電気有 限公司 (中華人民共和国江蘇 省蘇州市)	電気機械器 具関連事業	変成器製造 設備等	72	59		48	180	43

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計額であります。
- 2 オーバルコート大崎マークイーストは上記の他、連結会社以外から土地1,138㎡を賃借しており、その年間賃借料は19百万円であります。また、同借地に対する借地権は16百万円であります。
- 3 上記2の他、連結会社以外から土地及び建物の一部を賃借しており、その年間賃借料は239百万円でありませぬ。
- 4 現在休止中の設備で生産能力に重要な影響を及ぼすものはありません。
- 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。
(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社 (東京都千代田区)	全社(共 通)	車両	1台	5年	1	3
埼玉事業所 (埼玉県蓮田市)	電気機械器 具関連事業	OA機器	1台	5年	1	0
計量工事部 (東京都港区)	電気機械器 具関連事業	OA機器	1式	5年	6	23
計量工事部 (東京都港区)	電気機械器 具関連事業	車両	1台	5年	1	4

- 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりませぬ。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、平成20年度中期経営計画の経営指針に基づき、厳しい事業環境を踏まえた重点選別を実施し、効率的な生産設備の構築に資する案件を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定総額（有形無形固定資産受入ベースの金額であり消費税等を含んでおりません。）は627百万円であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社 埼玉事業所 (埼玉県蓮田市)	電気機械器 具関連事業	自動立体倉 庫システム の更新	40		自己資金	平成20年 7月	平成20年 9月	設備の更新のた め能力の増加は ほとんどありま せん
提出会社 埼玉事業所 (埼玉県蓮田市)	電気機械器 具関連事業	柱上変圧器 修理ライン の整備	40		自己資金	平成20年 9月	平成20年 10月	設備の更新のた め能力の増加は ほとんどありま せん

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	29,040,000	29,040,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	29,040,000	29,040,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成元年5月19日	2,640,000	29,040,000	132	1,452	132	527

(注) 資本準備金の資本組入(無償)

株主割当 1:0.1
発行価格 50円
資本組入額 50円

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	29	27	37	25	-	2,855	2,973	
所有株式数 (単元)	-	3,676	425	16,261	676	-	7,687	28,725	315,000
所有株式数 の割合 (%)	-	12.80	1.48	56.61	2.35	-	26.76	100.00	

(注) 1 自己株式137,769株は、「個人その他」欄に137単元、「単元未満株式の状況」欄に769株含まれております。なお、自己株式137,769株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質保有株式数は、135,769株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	13,181	45.39
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	1,996	6.88
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	641	2.21
株式会社東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	585	2.01
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	533	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	467	1.61
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	365	1.26
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	289	1.00
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	235	0.81
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	229	0.79
計		18,521	63.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 135,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,590,000	28,590	同上
単元未満株式	普通株式 315,000		同上
発行済株式総数	29,040,000		
総株主の議決権		28,590	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式769株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東光電気株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目7番1号	135,000	-	135,000	0.46
計		135,000	-	135,000	0.46

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,170	4,372,345
当期間(平成20年4月1日からこの有価証券報告書提出日まで)における取得自己株式	931	220,435

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間 (平成20年4月1日からこの有価証券報告書提出日まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行つた取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	135,769	-	136,700	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、企業財務体質の強化など経営基盤の確保に努めながら、中間配当と期末配当の年2回の継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針といたしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、一般市場向けの絶縁テープ巻変流器やガス変成器並びに新商品である電力量計に付随する停止停解装置の売上が増加したものの、計器用変成器、組合せ計器の受検代行業務、内線工事などの減少により、減収減益となりました。

当事業年度の配当につきましては、株主各位への安定的な利益還元という方針を基本に、当期の業績などを総合的に勘案し、当期は1株当たり年間配当金7円（中間配当金3円50銭）を実施いたしました。

この結果、当事業年度の配当関連の指標は株主資本配当率1.3%、配当性向36.5%となっております。

内部留保金につきましては、生産性向上や品質向上のための設備投資、市場ニーズに対応した新商品の研究開発などに有効活用することにより、経営基盤を強化し、株主各位のご期待に応えることとしております。

また、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月26日 取締役会決議	101	3.5
平成20年6月27日 定時株主総会決議	101	3.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	385	805	729	648	508
最低(円)	177	296	414	445	195

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	390	343	300	265	249	234
最低(円)	325	283	262	195	208	201

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	布野 俊一	昭和20年12月4日生	平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年5月	東京電力株式会社経理部長 東光電気株式会社監査役(平成16年6月まで) 東京電力株式会社取締役経理部長 同社常任監査役 東光電気株式会社代表取締役社長 代表取締役社長営業本部長(現在)	(注) 3	14
代表取締役 専務取締役	営業副本部長	勝又 淳旺	昭和22年9月28日生	平成13年10月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年5月	東京電力株式会社工務部株式会社パ ワードコム出向 同社理事光ネットワーク・カンパ ニー・プレジデント 同社執行役員光ネットワーク・カン パニー・プレジデント 東光電気株式会社常務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役専務取締役営業副本部長 (現在)	(注) 3	6
常務取締役	埼玉事業所 長	吉田 信明	昭和21年5月5日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年9月 平成18年6月	東光電気株式会社入社 理事営業本部機器営業部長 取締役営業本部長 取締役電力機器事業本部長 常務取締役埼玉事業所長兼電力機器 事業本部・計器事業本部 蘇州東光優技電気有限公司董事長 (平成19年12月まで) 常務取締役埼玉事業所長(現在)	(注) 3	23
常務取締役		伊藤 久雄	昭和23年2月20日生	平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	東京電力株式会社原子燃料部長 原燃輸送株式会社理事総務部長 同社取締役総務部長 東光電気株式会社常務取締役(現 在)	(注) 3	5
取締役	埼玉事業所 副事業所長	柏 勉	昭和24年9月19日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成19年6月	東光電気株式会社入社 埼玉事業所システム設計部長 取締役埼玉事業所副事業所長兼シス テム設計部長 取締役事業開発本部長 取締役システム事業本部長 取締役埼玉事業所副事業所長(現在)	(注) 3	21
取締役	電力機器事 業本部長	井上 博	昭和26年12月29日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成19年12月	東光電気株式会社入社 理事経理部担任兼企画部長 取締役設備事業本部長 取締役電力機器事業本部長(現在) 蘇州東光優技電気有限公司董事長 (現在)	(注) 3	21
取締役	計器事業本 部長	松岡 正憲	昭和25年8月3日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成19年6月	東光電気株式会社入社 理事埼玉事業所副事業所長兼商品開 発研究所長 取締役埼玉事業所副事業所長 取締役計器事業本部長(現在)	(注) 3	9
取締役	システム事 業本部長	延方 良一	昭和27年5月23日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月	東光電気株式会社入社 企画部長 理事企画部長 取締役システム事業本部長(現在)	(注) 3	7
取締役		藤原 万喜夫	昭和25年8月14日生	平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	東京電力株式会社企画部長 同社執行役員原子力・立地業務部長 同社執行役員原子力・立地本部副本 部長兼原子力・立地業務部長 同社常務取締役新事業推進本部長 (現在) 東光電気株式会社取締役(現在)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		大瀬 克博	昭和15年 1月14日生	平成13年 7月 平成15年10月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 7月	富士電機システムズ株式会社代表取締役社長 株式会社日本エーイーパワーシステムズ(現 株式会社日本A E パワーシステムズ)取締役会長 富士電機システムズ株式会社代表取締役会長 富士電機ホールディングス株式会社特別顧問 東光電気株式会社取締役(現在) 富士電機ホールディングス株式会社顧問(現在)	(注) 3		
取締役		高木 利武	昭和17年 4月16日生	平成12年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成18年 6月	株式会社東芝常務 同社執行役上席常務 同社取締役執行役専務 同社顧問(現在) 東光電気株式会社取締役(現在)	(注) 3		
常任監査役 (常勤)		高橋 幸一	昭和25年 6月24日生	昭和48年 4月 平成10年 6月 平成16年 6月 平成19年 6月	東光電気株式会社入社 埼玉事業所管理部長 理事計器事業本部長 常任監査役(現在)	(注) 4	5	
常任監査役 (常勤)		岩永 康男	昭和23年 9月14日生	平成13年 6月 平成15年 7月 平成16年 6月 平成19年 6月	東京電力株式会社配電部配電機材技術センター所長 東光電気株式会社理事埼玉事業所副事業所長 理事電力機器事業本部長 常任監査役(現在)	(注) 4	2	
監査役		高橋 彰	昭和30年12月12日生	平成14年 7月 平成16年 7月 平成18年 7月 平成19年 6月	東京電力株式会社エネルギー営業部エネルギー事業管理グループマネージャー 同社経理部経理企画グループマネージャー 同社経理部部長代理 同社経理部長(現在) 東光電気株式会社監査役(現在)	(注) 4	1	
監査役		石川 博一	昭和21年 9月25日生	平成15年 3月 平成16年 5月 平成19年 1月 平成19年 6月	みずほ信託銀行株式会社取締役副社長 同社取締役 弁護士登録 東光電気株式会社監査役(現在)	(注) 4		
計								114

- (注) 1 取締役藤原万喜夫、大瀬克博並びに高木利武は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役高橋彰、石川博一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
志村 邦彦	昭和29年 7月28日生	平成14年 6月 平成15年 6月 平成15年 7月 平成18年 6月 平成20年 6月	東京電力株式会社事業開発部株式会社キャリアライズ出向(代表取締役社長) 同社事業開発部 同社事業開発部株式会社TEPCOコールドパン ス出向(代表取締役社長) 同社関連事業部長 同社執行役員関連事業部長(現在)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

私たち東光電気グループは、「人々の暮らしや産業を支える電気の安定供給に寄与する電力関連機器の開発・製造、お客さまの利便性を創造・提供するサービス活動を通して豊かで安心な社会と快適な環境づくりに貢献する」ことを経営理念として「東光電気グループ行動憲章」（平成18年9月改定）に定めております。

また、当社では、企業としての信頼を確立し、持続的な価値を創造していくことで社会的責任を果たしていくため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図ることにより、経営の健全性と透明性を高めております。

東光電気グループが中期的に目指す基本的方向については、平成19年度中期経営計画の基本方針に示しており、これを実現することで、お客さまや株主・投資家のみなさま、従業員などからの期待に応え、信頼をいただくことが持続的に成長を遂げていくための基盤であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。取締役の職務執行状況の監査は常勤監査役2名、社外監査役2名の4名で構成される監査役会が中心的な役割を果たしております。

取締役会は原則として毎月1回、また必要に応じて適時開催され、経営全般に関する重要事項等を協議決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督しております。なお、当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会に付議される事項を含め、経営に関する重要な事項については、適時開催される常務会や原則として毎月2回、また必要に応じて適時開催される経営会議等の会議体において審議を行うなど、的確かつ迅速な意思決定を図り、効率的な会社運営を実施しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社業務の適正を確保するため、次の体制を整備することを取締役会にて決議し、これに基づき内部統制システムを整備、運用しております。

1. 取締役、従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 取締役会は、法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための「東光電気グループ行動憲章」を定める。

取締役はこれを率先して実践するとともに、従業員がこれを遵守するよう監督する。

またその徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。

(2) 取締役会は、法令及び定款に従い、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けることなどにより、取締役の職務執行を監督する。

(3) 取締役は、法令及び定款に適合した適正な経営判断を行うため、常に十分な情報の収集に努める。

(4) 社内規程を整備し内部通報体制を確立し適正に運用する。法令や企業倫理上の問題を匿名で相談できる「企業倫理相談窓口」を設置し、寄せられた事案については迅速に、「倫理・内部統制委員会」に報告し適切に対応する。

(5) 業務の適正を確保するための推進体制として「倫理・内部統制委員会」及び「内部監査室」を設置する。「倫理・内部統制委員会」は、内部統制システムの構築並びにその有効性の検証、「内部監査室」は内部監査を実施し、その結果を取締役に報告する。また、当社に重大な影響を与える問題については、取締役会に報告する。

2. 取締役の職務執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

(1) 取締役の職務執行に係わる情報の保存及び管理については、社内規程に従い文書又は電磁的媒体に記録・保存し適切に管理する。

(2) 取締役及び監査役は社内規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役は、当社事業全般に関するリスクを定期的に、又は必要に応じて把握・評価し、取締役会にて毎年度決定する中期経営計画に反映することにより適切に管理する。
- (2) 当該リスクは、業務所管箇所が社内規程に従い管理し、職務執行の中で対応することを基本とし、複数の所管に係わる場合は、企画部が適切に管理する。
- (3) 経営危機に関する社内規程を整備し、迅速な対応を行い、損害の発生・拡大を防止し、影響を最小限に止める体制を整える。

4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、中期経営計画等経営上の重要事項を審議・決定する。各部門においては当該決定に基づいて部門計画を策定・展開し、取締役はその進捗状況を取締役に報告する。
- (2) 取締役会は、上記(1)の報告に基づいて進捗状況を把握し、必要に応じて改善を促すことで適切に管理する。
- (3) 取締役会の決定に基づく職務執行については、社内規程において責任と権限を明確にし、取締役、従業員がそれぞれ適切かつ迅速に執行する。また、早期にIT環境を整備する。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「東光電気グループ行動憲章」の下、当社及びグループ各社の業務の適正を確保するための体制の構築を目指し、その体制に関する協議、情報の共有、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制を整備する。
- (2) 当社の「内部監査室」は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果をグループ各社の取締役に報告し、必要に応じて助言を行う。
- (3) 取締役は、グループ各社取締役及び従業員が「企業倫理相談窓口」を利用できることを周知徹底する。

6. 監査役が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役は、監査役求めに応じて、監査役を補佐する必要な人員を配置する。
- (2) 上記(1)の監査役を補佐する従業員は、監査役の指揮命令に服するものとし、その人事に関する事項については、事前に監査役と協議する。
- (3) 取締役は、会社に重大な影響を与える問題については、直ちに監査役会に報告するとともに、監査役の求める事項について、必要な報告を行う。また、取締役及び従業員から監査役に対し必要かつ適切な報告が行われるよう体制を整備する。
- (4) 取締役は、監査役が取締役会、常務会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を整備する。

また、会計監査人及び内部監査室が監査役と連携を図るための環境を整えるなど、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備する。

役員報酬の内容

区分	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役	11	147
(うち社外取締役)	(3)	(10)
監査役	4	38
(うち社外監査役)	(2)	(4)
合計	15	185

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 平成19年5月18日に開催した取締役会において、平成19年6月28日(第124回定時株主総会)をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、在任中の取締役7名(うち社外取締役2名)に対する退職慰労金の未払残高は、111百万円となっております。その内、当連結会計年度の引当総額16百万円(うち社外取締役 0百万円)が上記支払額に含まれております。

3 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第124回定時株主総会において、報酬総額を年額200百万円以内と決議いただいております。

4 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第124回定時株主総会において、報酬総額を年額60百万円以内と決議いただいております。

5 上記のほか、平成19年6月28日開催の第124回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました取締役3名及び監査役4名に対し、総額119百万円の退職慰労金を支払っております。

監査報酬の内容

当事業年度において、公認会計士法第2条第1項に規定する業務の対価として会計監査人に支払った報酬は150万円であります。なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、内部監査室（2名）が中心となり、経営諸活動の状況について定期的かつ必要に応じて監査を行っております。内部監査の結果については、適時開催される常務会や原則として月2回、また必要に応じて適時開催される経営会議等の会議体において報告され、所要の改善措置が図られております。

なお、内部監査室、監査役及び会計監査人は、監査結果について意見交換会等により相互連携を図っております。

監査役会は監査役間の協議等を行うため、原則として毎月1回、また必要に応じて適時開催されております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するなど、会社全体の職務執行状況を網羅的に点検し、健全な会社運営及び社内における経営方針等の展開と浸透度の面から必要に応じて経営層に意見を表明しております。また、会計監査人との連携を密にすることで監査の効率を高め、当社の業務や財産状況の確認を通じて、適法性及び妥当性の詳細な監査を実施しております。

会計監査につきましては、当社は明治監査法人と監査契約を結んでおります。会計監査人は、資料の収集・分析、経営者・実務担当者からの聴取等を通じて当社の会計監査を行い、必要に応じて適時に当社に意見を述べております。

業務を執行した公認会計士は、小林幹夫氏、来田弘一郎氏、橋本純子氏の3名であり、補助者は公認会計士1名、その他1名であります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、経済情勢の変化に即応した機動的な財務政策等の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(3) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役	藤原 万喜夫	当社の関係会社であり主要な営業上の取引先である東京電力株式会社の常務取締役であります。
	大瀬 克博	当社の主要な株主である富士電機ホールディングス株式会社の顧問であります。
	高木 利武	当社の主要な株主である株式会社東芝の顧問であります。
社外監査役	高橋 彰	当社の関係会社であり主要な営業上の取引先である東京電力株式会社の経理部長であります。
	石川 博一	当社の主要な株主である株式会社みずほ銀行の前身であった株式会社富士銀行に在籍しておりました。

(注) 1 社外取締役、社外監査役個人と当社の間取引関係はありません。

2 社外取締役3名及び社外監査役2名と責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨、当社定款に規定しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、明治監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2		5,875		4,119	
2 受取手形及び売掛金			5,873		5,147	
3 たな卸資産			4,071		4,230	
4 繰延税金資産			442		440	
5 その他			45		96	
6 貸倒引当金			0			
流動資産合計			16,308	51.8	14,034	46.7
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物及び構築物		13,718		15,249		
減価償却累計額		6,516	7,202	6,850	8,398	
2 機械装置及び運搬具		7,269		7,067		
減価償却累計額		5,975	1,293	5,781	1,286	
3 工具器具及び備品		4,065		3,825		
減価償却累計額		3,424	640	3,198	626	
4 土地			773		773	
5 建設仮勘定			5		19	
有形固定資産合計			9,916	31.5	11,105	36.9
(2)無形固定資産						
施設利用権等			454		440	
無形固定資産合計			454	1.5	440	1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	1				
1 投資有価証券		2,531		1,921	
2 繰延税金資産		911		1,184	
3 その他		1,346		1,393	
投資その他の資産合計		4,789	15.2	4,499	14.9
固定資産合計		15,159	48.2	16,046	53.3
資産合計		31,468	100.0	30,081	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		4,279		4,007	
2 短期借入金	1,860		1,860		
3 未払金	463		235		
4 未払費用	737		736		
5 未払法人税等	581		296		
6 賞与引当金	801		749		
7 その他	155		196		
流動負債合計	8,878	28.2	8,082	26.9	
固定負債					
1 長期預り金	796		890		
2 修繕引当金	217		312		
3 退職給付引当金	4,620		4,239		
4 役員退職慰労引当金	218		124		
固定負債合計	5,852	18.6	5,567	18.5	
負債合計	14,731	46.8	13,649	45.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1		資本金	1,452	4.6	1,452	4.8
2		資本剰余金	527	1.7	527	1.8
3		利益剰余金	13,396	42.6	13,761	45.7
4		自己株式	52	0.2	57	0.2
		株主資本合計	15,323	48.7	15,683	52.1
評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価差額 金	1,223	3.9	616	2.1
2		為替換算調整勘定	73	0.2	28	0.1
		評価・換算差額等合計	1,296	4.1	644	2.2
		少数株主持分	116	0.4	103	0.3
		純資産合計	16,737	53.2	16,431	54.6
		負債純資産合計	31,468	100.0	30,081	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	1		36,563	100.0	32,363	100.0
売上原価	1,3		30,074	82.3	27,139	83.9
売上総利益			6,488	17.7	5,224	16.1
販売費及び一般管理費	2,3		4,089	11.1	4,077	12.6
営業利益			2,398	6.6	1,146	3.5
営業外収益						
1 受取利息		0			17	
2 受取配当金		27			32	
3 受取保険金		16			14	
4 雑収入		24	69	0.1	18	82
営業外費用						
1 支払利息		17			24	
2 たな卸資産廃棄損		10			8	
3 為替差損					15	
4 雑支出		9	37	0.1	13	61
経常利益			2,430	6.6	1,167	3.6
特別利益						
1 固定資産売却益	4	541			3	
2 貸倒引当金戻入額		1	543	1.5	0	4
特別損失						
1 固定資産除却損	5	181			96	
2 投資有価証券評価損					0	
3 関連会社株式評価損		25	206	0.5		97
税金等調整前当期純利益			2,767	7.6	1,075	3.3
法人税、住民税及び事業税		988			377	
法人税等調整額		214	1,202	3.3	139	517
少数株主損失			39	0.1		23
当期純利益			1,604	4.4	581	1.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,452	527	12,005	43	13,940
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			86		86
剰余金の配当			86		86
利益処分による取締役賞与金			38		38
当期純利益			1,604		1,604
自己株式の取得				9	9
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			1,391	9	1,382
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,452	527	13,396	52	15,323

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,320		1,320		15,261
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					86
剰余金の配当					86
利益処分による取締役賞与金					38
当期純利益					1,604
自己株式の取得					9
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	97	73	23	116	93
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	97	73	23	116	1,475
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,223	73	1,296	116	16,737

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 （百万円）	1,452	527	13,396	52	15,323
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			216		216
当期純利益			581		581
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）			364	4	360
平成20年3月31日 残高 （百万円）	1,452	527	13,761	57	15,683

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 （百万円）	1,223	73	1,296	116	16,737
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					216
当期純利益					581
自己株式の取得					4
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	607	45	652	13	666
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	607	45	652	13	306
平成20年3月31日 残高 （百万円）	616	28	644	103	16,431

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	2,767	1,075
2		減価償却費	957	997
3		固定資産除却損	181	96
4		固定資産売却益	541	3
5		投資有価証券評価損		0
6		関連会社株式評価損	25	
7		貸倒引当金の減少額	1	0
8		退職給付引当金の減少額	289	380
9		役員退職慰労引当金の減少額	42	94
10		修繕引当金の増加額	93	94
11		受取利息及び受取配当金	27	50
12		支払利息	17	24
13		売上債権の減少額(又は増加額)	638	726
14		たな卸資産の増加額	228	160
15		仕入債務の増加額(又は減少額)	426	271
16		未払金の増加額(又は減少額)	0	33
17		未払消費税等の減少額	54	146
18		未払費用の減少額	203	0
19		前受金の増加額(又は減少額)	115	19
20		賞与引当金の増加額(又は減少額)	77	18
21		役員賞与の支払額	38	33
22		その他	51	60
		小計	2,415	1,846
23		利息及び配当金の受取額	27	50
24		利息の支払額	19	24
25		法人税等の支払額	965	692
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			1,458	1,180

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		700	50
2 定期預金の払出による収入		10	
3 有形無形固定資産の取得による支出		829	2,373
4 有形無形固定資産の売却による収入		545	5
5 投資有価証券の取得による支出			410
6 投資有価証券の売却による収入		10	
7 資金の貸付による支出		1	
8 資金の回収による収入		0	0
9 長期預り金の増加額			94
投資活動によるキャッシュ・フロー		964	2,733
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		173	216
2 その他		9	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		182	220
現金及び現金同等物に係る換算差額		25	23
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		337	1,796
現金及び現金同等物期首残高		4,996	5,865
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		532	
現金及び現金同等物期末残高		5,865	4,069

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該子会社は、東光工運(株)、東光器材(株)及び蘇州東光優技電気有限公司の3社であります。 なお、前連結会計年度まで非連結子会社としていた蘇州東光優技電気有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法の適用はありません。 持分法を適用していない関連会社(TACTICO LTD.)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、蘇州東光優技電気有限公司の事業年度末日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...原価法(移動平均法)</p> <p> たな卸資産 商品.....原価法(先入先出法) 製品・仕掛品.....原価法(受注生産によるものは個別法、その他は総平均法) 半成工事.....原価法(個別法) 原材料・貯蔵品...原価法(移動平均法)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該子会社は、東光工運(株)、東光器材(株)及び蘇州東光優技電気有限公司の3社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...原価法(移動平均法)</p> <p> たな卸資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)及び在外連結子会社につ いては、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主とし て法人税法に規定する方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、主として法人税法に 規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社のソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 賞与引当金 役員及び従業員に対して支給する賞与の支出に充 てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法に基づく減価償却の方法によっておりま す。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)及び在外連結子会社につ いては、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴 い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に 取得した有形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整 前当期純利益はそれぞれ13百万円減少しておりま す。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所 に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴 い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産 については、改正前の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会 計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当 額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整 前当期純利益はそれぞれ50百万円減少しておりま す。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所 に記載しております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社のソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>修繕引当金 賃貸ビルにおける将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、合理的に見積った修繕額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>修繕引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成19年5月18日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、16,620百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号) を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、33百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 0百万円</p> <p>2 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、受取手形の満期手形15百万円が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p>	<p style="text-align: center;">1 同 左</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 0百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 計量機器・工事部門で行う電力量計器失効替工事に使用する材料(電力量計等)は、発注者より有償支給を受けております。これにより、「売上高」及び「売上原価」にはそれぞれ次の金額が含まれております。</p> <p style="text-align: right;">10,758百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 1,265百万円</p> <p>(2) 賞与引当金繰入額 213</p> <p>(3) 運送費・荷造費 513</p> <p>(4) 減価償却費 183</p> <p>(5) 退職給付費用 118</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金繰入額 60</p> <p>3 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、642百万円であります。</p> <p>4 東京都大田区に所有していた土地を売却したことによるものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物(解体費含む)145百万円、工具器具及び備品21百万円、機械装置及び運搬具13百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">1 同 左</p> <p style="text-align: right;">8,341百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 1,150百万円</p> <p>(2) 賞与引当金繰入額 216</p> <p>(3) 運送費・荷造費 463</p> <p>(4) 減価償却費 194</p> <p>(5) 退職給付費用 130</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金繰入額 37</p> <p>3 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、675百万円であります。</p> <p>4 車両を売却したことによるものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具33百万円、建物及び構築物(解体費含む)32百万円、工具器具及び備品30百万円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,040			29,040
合計	29,040			29,040
自己株式				
普通株式	106	17		123
合計	106	17		123

(自己株式の変動事由の概要)

増加数は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	86	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	86	3	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	115	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	29,040			29,040
合計	29,040			29,040
自己株式				
普通株式	123	12		135
合計	123	12		135

（自己株式の変動事由の概要）

増加数は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	115	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	101	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	101	利益剰余金	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,875百万円	現金及び預金勘定 4,119百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50
現金及び現金同等物 5,865	現金及び現金同等物 4,069

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具及 び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	13	36	50	減価償却累計額 相当額	2	5	7	期末残高相当額	11	31	42	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具及 び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	13	36	50	減価償却累計額 相当額	5	12	18	期末残高相当額	8	23	32
	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	13	36	50																														
減価償却累計額 相当額	2	5	7																														
期末残高相当額	11	31	42																														
	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	13	36	50																														
減価償却累計額 相当額	5	12	18																														
期末残高相当額	8	23	32																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	10百万円	1年超	32	合計	42	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4	<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	1年内	9百万円	1年超	22	合計	32	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10												
1年内	10百万円																																
1年超	32																																
合計	42																																
支払リース料	4百万円																																
減価償却費相当額	4																																
1年内	9百万円																																
1年超	22																																
合計	32																																
支払リース料	10百万円																																
減価償却費相当額	10																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	477	2,529	2,052	466	1,501	1,034
小計	477	2,529	2,052	466	1,501	1,034
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	0	0	0	10	9	1
小計	0	0	0	10	9	1
合計	477	2,529	2,052	477	1,510	1,033

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
10					

3 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券		
地方債		10
非上場外国債券		400
(2)その他有価証券		
非上場株式	1	1
合計	1	411

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
満期保有目的の債券				
地方債		10		
非上場外国債券				400
合計		10		400

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社及び国内連結子会社2社で有しております。また、企業年金基金制度については、当社において東光電気企業年金基金を有しており、厚生年金基金制度については、連結子会社東光器材(株)において総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社及び国内連結子会社2社で有しております。また、企業年金基金制度については、当社において東光電気企業年金基金を有しており、厚生年金基金制度については、連結子会社東光器材(株)において総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table data-bbox="774 1064 1385 1176"><tr><td>年金資産の額</td><td>53,945百万円</td></tr><tr><td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>56,554</td></tr><tr><td>差引額</td><td>2,609</td></tr></table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <p>1.15%</p> <p>(3) 上記(1)の差引額の主な要因 (平成19年3月31日現在)</p> <table data-bbox="774 1344 1385 1456"><tr><td>年金財政計算上の過去勤務債務</td><td>7,355百万円</td></tr><tr><td>別途積立金</td><td>4,421</td></tr><tr><td>当年度剰余金</td><td>324</td></tr></table> <p>なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	53,945百万円	年金財政計算上の給付債務の額	56,554	差引額	2,609	年金財政計算上の過去勤務債務	7,355百万円	別途積立金	4,421	当年度剰余金	324
年金資産の額	53,945百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	56,554												
差引額	2,609												
年金財政計算上の過去勤務債務	7,355百万円												
別途積立金	4,421												
当年度剰余金	324												

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,436百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,691</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,620</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>1 国内連結子会社はすべて、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>2 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない連結子会社について、制度の加入人数の比率により計算した年金資産の額は785百万円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1 %</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 of 連結会計年度より費用処理しております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。)</p>	退職給付債務	5,436百万円	年金資産	745	未積立退職給付債務 (+)	4,691	未認識数理計算上の差異	304	未認識過去勤務債務	375	退職給付引当金 (+ +)	4,620	勤務費用 (注) 1、2	238百万円	利息費用	104	期待運用収益	5	過去勤務債務の費用処理額	136	数理計算上の差異の費用処理額	245	割増退職金等	16	退職給付費用 (+ + + + +)	245	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2 %	期待運用収益率	1 %	過去勤務債務の処理年数	5年	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,565百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">863</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,702</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,239</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>国内連結子会社はすべて、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>1 同 左</p> <p>2 同 左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同 左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準委員会平成19年 5月15日 企業会計基準第14号)を適用しております。</p>	退職給付債務	5,565百万円	年金資産	863	未積立退職給付債務 (+)	4,702	未認識数理計算上の差異	223	未認識過去勤務債務	238	退職給付引当金 (+ +)	4,239	勤務費用 (注) 1、2	215百万円	利息費用	107	期待運用収益	7	過去勤務債務の費用処理額	136	数理計算上の差異の費用処理額	155	割増退職金等	16	退職給付費用 (+ + + + +)	313
退職給付債務	5,436百万円																																																												
年金資産	745																																																												
未積立退職給付債務 (+)	4,691																																																												
未認識数理計算上の差異	304																																																												
未認識過去勤務債務	375																																																												
退職給付引当金 (+ +)	4,620																																																												
勤務費用 (注) 1、2	238百万円																																																												
利息費用	104																																																												
期待運用収益	5																																																												
過去勤務債務の費用処理額	136																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	245																																																												
割増退職金等	16																																																												
退職給付費用 (+ + + + +)	245																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2 %																																																												
期待運用収益率	1 %																																																												
過去勤務債務の処理年数	5年																																																												
退職給付債務	5,565百万円																																																												
年金資産	863																																																												
未積立退職給付債務 (+)	4,702																																																												
未認識数理計算上の差異	223																																																												
未認識過去勤務債務	238																																																												
退職給付引当金 (+ +)	4,239																																																												
勤務費用 (注) 1、2	215百万円																																																												
利息費用	107																																																												
期待運用収益	7																																																												
過去勤務債務の費用処理額	136																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	155																																																												
割増退職金等	16																																																												
退職給付費用 (+ + + + +)	313																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 1,853百万円	退職給付引当金 1,709百万円
賞与引当金繰入限度超過額 323	賞与引当金繰入限度超過額 302
役員退職慰労引当金否認額 88	修繕引当金 126
修繕引当金 87	役員退職慰労引当金否認額 50
未払事業税 46	未払社会保険料 35
未払社会保険料 35	未払事業税 25
連結会社間内部利益消去 24	減価償却費限度超過額 16
減価償却費限度超過額 17	連結会社間内部利益消去 14
その他 38	その他 82
<u>繰延税金資産合計 2,514</u>	<u>繰延税金資産合計 2,362</u>
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 828百万円	その他有価証券評価差額金 417百万円
固定資産圧縮積立金 166	固定資産圧縮積立金 316
固定資産圧縮特別勘定積立金 165	その他 1
<u>繰延税金負債合計 1,160</u>	<u>繰延税金負債合計 736</u>
<u>繰延税金資産の純額 1,354</u>	<u>繰延税金資産の純額 1,625</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.38	法定実効税率 40.38
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.60	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.88
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.25	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.58
在外子会社の税効果会計不適用 2.24	在外子会社の税効果会計不適用 3.44
住民税均等割 0.66	住民税均等割 1.71
その他 0.16	その他 0.29
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.47</u>	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.12</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,016	4,546	36,563		36,563
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52	20	72	(72)	
計	32,068	4,566	36,635	(72)	36,563
営業費用	29,942	4,278	34,221	(56)	34,164
営業利益	2,125	288	2,414	(15)	2,398
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,332	6,127	21,459	10,008	31,468
減価償却費	639	289	929	28	957
資本的支出	765	5	770	40	810

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製商品

(1) 電気機械器具関連事業.....変圧器、柱上変圧器分解業務、各種開閉器、各種変成器、制御盤、電力盤、その他制御機器、保安監視装置、計測機器、電力量計修理、計器失効替工事

(2) その他の事業.....電気設備工事、空調・衛生設備工事、光源機器、不動産賃貸事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,008百万円であり、その主なものは、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

5 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「電気機械器具関連事業」が31百万円、「その他の事業」が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,524	3,839	32,363		32,363
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48	66	114	(114)	
計	28,572	3,906	32,478	(114)	32,363
営業費用	27,624	3,692	31,316	(99)	31,217
営業利益	947	214	1,161	(15)	1,146
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,486	7,485	21,972	8,108	30,081
減価償却費	701	272	973	23	997
資本的支出	540	1,716	2,257	20	2,277

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製商品

- (1) 電気機械器具関連事業.....各種開閉器、各種変成器、配電用制御機器、計測・制御機器、監視装置、受配電盤、電力量計修理、計器失効替工事
- (2) その他の事業.....電気設備工事、空調設備工事、光源機器、不動産賃貸事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,108百万円であり、その主なものは、親会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

5 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「電気機械器具関連事業」が11百万円、「その他の事業」が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「電気機械器具関連事業」が49百万円、「その他の事業」が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合
その他の 関係会社	東京電力㈱	東京都千代田区	676,434	電気事業	直接 46.1%

関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係				
転籍等 4人 兼任 1人	当社製商品の 販売先及び 原材料の仕入先	開閉器・変成器 等製商品の販売 及び原材料の 仕入	28,133	売掛金	3,570
				前受金	2
			10,772	買掛金	673

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製商品の販売及び原材料の仕入れについて、価格その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合
その他の 関係会社	東京電力㈱	東京都千代田区	676,434	電気事業	直接 46.1%

関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係				
転籍等 5人 兼任 1人	当社製商品の 販売先及び 原材料の仕入先	開閉器・変成器 等製商品の販売 及び原材料の 仕入	23,515	売掛金	2,847
				前受金	1
			8,178	買掛金	350

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製商品の販売及び原材料の仕入れについて、価格その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	574円77銭	1株当たり純資産額	564円90銭
1株当たり当期純利益金額	55円46銭	1株当たり当期純利益金額	20円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額		連結貸借対照表の純資産の部の合計額	
	16,737百万円		16,431百万円
普通株式に係る純資産額		普通株式に係る純資産額	
	16,620百万円		16,327百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分		少数株主持分	
	116百万円		103百万円
普通株式の発行済株式数		普通株式の発行済株式数	
	29,040千株		29,040千株
普通株式の自己株式数		普通株式の自己株式数	
	123千株		135千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数		1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	
	28,916千株		28,904千株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額	
連結損益計算書上の当期純利益		連結損益計算書上の当期純利益	
	1,604百万円		581百万円
普通株式に係る当期純利益		普通株式に係る当期純利益	
	1,604百万円		581百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数		普通株式の期中平均株式数	
	28,925千株		28,910千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,860	1,860	1.29	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	1,860	1,860		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,154		2,597	
2 受取手形	3	350		431	
3 売掛金	1	5,477		4,686	
4 商品		66		60	
5 製品		1,040		632	
6 原材料		875		1,728	
7 仕掛品		1,918		1,324	
8 半成工事		156		463	
9 貯蔵品		49		26	
10 前払費用		5		6	
11 未収入金		32		111	
12 繰延税金資産		347		365	
13 その他		14		15	
14 貸倒引当金		0			
流動資産合計		14,488	48.8	12,450	43.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		11,797		13,355		
減価償却累計額		5,201	6,595	5,543	7,812	
2 構築物		1,519		1,485		
減価償却累計額		1,129	390	1,104	380	
3 機械及び装置		6,855		6,631		
減価償却累計額		5,669	1,185	5,491	1,140	
4 車両及び運搬具		223		228		
減価償却累計額		187	35	177	51	
5 工具器具及び備品		3,993		3,743		
減価償却累計額		3,395	597	3,161	581	
6 土地			695		695	
7 建設仮勘定			5		10	
有形固定資産合計			9,505	32.0	10,672	37.6
(2) 無形固定資産						
1 借地権			16		16	
2 ソフトウェア			401		393	
3 電話加入権			6		6	
4 施設利用権			4		4	
5 その他			20		17	
無形固定資産合計			450	1.5	437	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,570		1,177	
2 関係会社株式		996		673	
3 関係会社出資金		456		456	
4 長期預け金		376		410	
5 会員権等		262		261	
6 繰延税金資産		879		1,152	
7 長期性預金		700		700	
8 長期前払費用		1		1	
9 その他		2		1	
投資その他の資産合計		5,246	17.7	4,834	17.0
固定資産合計		15,202	51.2	15,945	56.2
資産合計		29,690	100.0	28,396	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		2,181		1,927	
2 買掛金	2	2,158		2,085	
3 短期借入金		1,860		1,860	
4 未払金		436		223	
5 未払費用	2	719		763	
6 未払法人税等		510		260	
7 前受金	2	39		59	
8 預り金		29		30	
9 設備支払手形		69		93	
10 賞与引当金		661		620	
流動負債合計		8,667	29.2	7,923	27.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期預り金		796		890	
2 修繕引当金		217		312	
3 退職給付引当金		4,547		4,165	
4 役員退職慰労引当金		197		111	
固定負債合計		5,759	19.4	5,480	19.3
負債合計		14,426	48.6	13,403	47.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,452	4.9	1,452	5.1
2 資本剰余金					
資本準備金		527		527	
資本剰余金合計		527	1.8	527	1.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		363		363	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		246		467	
固定資産圧縮特別勘定 積立金		243			
別途積立金		9,654		10,654	
繰越利益剰余金		1,609		970	
利益剰余金合計		12,116	40.8	12,455	43.9
4 自己株式		52	0.2	57	0.2
株主資本合計		14,043	47.3	14,377	50.6
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額 金		1,220		615	
評価・換算差額等合計		1,220	4.1	615	2.2
純資産合計		15,264	51.4	14,993	52.8
負債純資産合計		29,690	100.0	28,396	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1、 2、5		36,485	100.0		32,297	100.0
売上原価	3、 5、8						
1 商品製品期首たな卸高		1,009			1,106		
2 当期商品仕入高		388			423		
3 当期製品製造原価		30,084			26,518		
合計		31,482			28,048		
4 他勘定振替高	4	8			3		
5 商品製品期末たな卸高		1,106	30,367	83.2	692	27,352	84.7
売上総利益			6,118	16.8		4,945	15.3
販売費及び一般管理費							
1 販売費	6	1,635			1,639		
2 一般管理費	7、 8	2,207	3,842	10.6	2,243	3,882	12.0
営業利益			2,275	6.2		1,062	3.3
営業外収益							
1 受取利息		0			10		
2 受取配当金	9	31			36		
3 受取保険金		16			13		
4 雑収入	9	30	78	0.2	21	82	0.3
営業外費用							
1 支払利息		17			24		
2 たな卸資産廃棄損		10			8		
3 為替差損					15		
4 雑支出		8	35	0.0	11	59	0.2
経常利益			2,317	6.4		1,085	3.4
特別利益							
1 固定資産売却益	11	541					
2 貸倒引当金戻入額		1	543	1.5	0	0	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失	10						
1 固定資産除却損		180			95		
2 投資有価証券評価損					0		
3 関連会社株式評価損		25	206	0.6	96	0.3	
税引前当期純利益			2,654	7.3	989	3.1	
法人税、住民税及び事業 税		893			315		
法人税等調整額		205	1,099	3.0	118	434	1.4
当期純利益			1,555	4.3	555	1.7	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	15,443	51.3	12,289	45.9
労務費		3,612	12.0	3,705	13.9
経費		11,027	36.7	10,767	40.2
当期総製造費用		30,083	100.0	26,761	100.0
期首仕掛品及び半成工事た な卸高		2,131		2,075	
合計		32,215		28,837	
期末仕掛品及び半成工事た な卸高		2,075		1,788	
他勘定振替高	2	55		530	
当期製品製造原価		30,084		26,518	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 経費の内訳		1 経費の内訳	
減価償却費	738百万円	減価償却費	765百万円
検定料	1,697	検定料	1,245
外注加工賃	6,699	外注加工賃	6,012
その他	1,892	その他	2,744
計	11,027	計	10,767
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
材料費へ振替	4百万円	材料費へ振替	47百万円
固定資産へ振替	31	固定資産へ振替	459
研究開発費等	18	研究開発費等	23
計	55	計	530

(原価計算の方法)

システム制御機器及び設備工事は個別原価計算を行い、電力流通機器、計量機器・工事及び光源機器・その他は総合原価計算を採用しております。

なお、期中は予定原価により計算し、すべての原価差額は期末にたな卸資産及び売上原価その他に配分して調整しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,452	527	363	283		8,754	1,358	10,758
事業年度中の変動額								
利益処分による剰余金の配 当							86	86
剰余金の配当							86	86
利益処分による取締役賞与 金							24	24
利益処分による取崩				20			20	
利益処分による積立						900	900	
固定資産圧縮積立金の取崩				16			16	
固定資産圧縮特別勘定積立 金の積立					243		243	
当期純利益							1,555	1,555
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)				37	243	900	251	1,358
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,452	527	363	246	243	9,654	1,609	12,116

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	43	12,694	1,317	14,012
事業年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配 当		86		86
剰余金の配当		86		86
利益処分による取締役賞与 金		24		24
利益処分による取崩				
利益処分による積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立 金の積立				
当期純利益		1,555		1,555
自己株式の取得	9	9		9
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）			97	97
事業年度中の変動額合計 (百万円)	9	1,349	97	1,252
平成19年3月31日 残高 (百万円)	52	14,043	1,220	15,264

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,452	527	363	246	243	9,654	1,609	12,116
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							216	216
固定資産圧縮積立金の取崩				22			22	
固定資産圧縮積立金の積立				243				243
固定資産圧縮特別勘定積立 金の取崩					243			243
別途積立金の積立						1,000	1,000	
当期純利益							555	555
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)				221	243	1,000	639	338
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,452	527	363	467		10,654	970	12,455

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	52	14,043	1,220	15,264
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		216		216
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立		243		243
固定資産圧縮特別勘定積立 金の取崩		243		243
別途積立金の積立				
当期純利益		555		555
自己株式の取得	4	4		4
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）			605	605
事業年度中の変動額合計 (百万円)	4	333	605	271
平成20年3月31日 残高 (百万円)	57	14,377	615	14,993

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 原価法(移動平均法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 原価法(移動平均法)</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品.....原価法(先入先出法) 製品・仕掛品.....原価法(受注生産によるものは個別法、その他は総平均法)</p> <p>半成工事.....原価法(個別法) 原材料・貯蔵品...原価法(移動平均法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法に基づく減価償却の方法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ50百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 役員及び従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 修繕引当金 賃貸ビルにおける将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、合理的に見積った修繕額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生 of 事業年度より費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生 of 翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 修繕引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成19年5月18日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,264百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号) を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が21百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>1 売掛金には関係会社に対するもの3,590百万円が含まれております。</p> <p>2 関係会社に対する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">892百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">994</td> </tr> </table> <p>3 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、受取手形の満期手形5百万円が事業年度末日の残高に含まれております。</p>	買掛金	892百万円	未払費用	99	前受金	2	計	994	<p>1 売掛金には関係会社に対するもの2,886百万円が含まれております。</p> <p>2 関係会社に対する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590</td> </tr> </table>	買掛金	510百万円	未払費用	78	前受金	1	計	590
買掛金	892百万円																
未払費用	99																
前受金	2																
計	994																
買掛金	510百万円																
未払費用	78																
前受金	1																
計	590																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 商品売上高は、505百万円であります。	1 商品売上高は、548百万円であります。
2 関係会社売上高は、28,266百万円であります。	2 関係会社売上高は、23,677百万円であります。
3 関係会社との取引により発生したものは、次のとおりであります。	3 関係会社との取引により発生したものは、次のとおりであります。
原材料等の仕入 10,827百万円	原材料等の仕入 8,403百万円
外注加工賃 1,434	外注加工賃 1,086
計 12,261	計 9,490
4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
不良品処分 6百万円	不良品処分 4百万円
その他 1	その他 1
計 8	計 3
5 計量機器・工事部門で行う電力量計器失効替工事に使用する材料(電力量計等)は、発注者より有償支給を受けております。これにより、「売上高」及び「売上原価」にはそれぞれ次の金額が含まれております。	5 同左
10,758百万円	8,341百万円
6 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	6 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(1) 給料手当 483百万円	(1) 給料手当 517百万円
(2) 賞与引当金繰入額 80	(2) 賞与引当金繰入額 84
(3) 運送費・荷造費 627	(3) 運送費・荷造費 561
(4) 減価償却費 19	(4) 減価償却費 34
(5) 退職給付費用 15	(5) 退職給付費用 29
(6) 業務委託費 103	(6) 業務委託費 71
7 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	7 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(1) 給料手当 688百万円	(1) 給料手当 714百万円
(2) 福利厚生費 224	(2) 福利厚生費 231
(3) 賞与引当金繰入額 116	(3) 賞与引当金繰入額 117
(4) 減価償却費 158	(4) 減価償却費 151
(5) 動産・不動産賃借料 142	(5) 動産・不動産賃借料 147
(6) 退職給付費用 76	(6) 退職給付費用 97
(7) 役員退職慰労引当金繰入額 51	(7) 役員退職慰労引当金繰入額 33
8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、642百万円であります。	8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、675百万円であります。
9 関係会社からのものは、次のとおりであります。	9 関係会社からのものは、次のとおりであります。
受取配当金 18百万円	受取配当金 21百万円
雑収入 6	雑収入 5
計 24	計 27
10 固定資産除却損の主なもの、建物(解体費含む)144百万円、工具器具及び備品21百万円、機械及び装置12百万円であります。	10 固定資産除却損の主なもの、機械及び装置32百万円、工具器具及び備品30百万円、建物(解体費含む)18百万円であります。
11 東京都大田区に所有していた土地を売却したことによるものであります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	106	17		123
合計	106	17		123

(自己株式の変動事由の概要)

増加数は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	123	12		135
合計	123	12		135

(自己株式の変動事由の概要)

増加数は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	13	36	50	取得価額相当額	13	36	50
減価償却累計額 相当額	2	5	7	減価償却累計額 相当額	5	12	18
期末残高相当額	11	31	42	期末残高相当額	8	23	32
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			10百万円	1年内			9百万円
1年超			32	1年超			22
合計			42	合計			32
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			4百万円	支払リース料			10百万円
減価償却費相当額			4	減価償却費相当額			10
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有してありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,836百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,385</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">826百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,158</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,226</u></td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,836百万円	賞与引当金繰入限度超過額	266	修繕引当金	87	役員退職慰労引当金否認額	79	未払事業税	40	未払社会保険料	29	減価償却費限度超過額	16	その他	28	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,385</u>	その他有価証券評価差額金	826百万円	固定資産圧縮積立金	166	固定資産圧縮特別勘定積立金	165	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,158</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,226</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,682百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,252</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>734</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,517</u></td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,682百万円	賞与引当金繰入限度超過額	250	修繕引当金	126	役員退職慰労引当金否認額	44	未払社会保険料	28	未払事業税	22	減価償却費限度超過額	16	その他	80	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,252</u>	その他有価証券評価差額金	417百万円	固定資産圧縮積立金	316	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>734</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,517</u>
退職給付引当金	1,836百万円																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	266																																																						
修繕引当金	87																																																						
役員退職慰労引当金否認額	79																																																						
未払事業税	40																																																						
未払社会保険料	29																																																						
減価償却費限度超過額	16																																																						
その他	28																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,385</u>																																																						
その他有価証券評価差額金	826百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	166																																																						
固定資産圧縮特別勘定積立金	165																																																						
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,158</u>																																																						
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,226</u>																																																						
退職給付引当金	1,682百万円																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	250																																																						
修繕引当金	126																																																						
役員退職慰労引当金否認額	44																																																						
未払社会保険料	28																																																						
未払事業税	22																																																						
減価償却費限度超過額	16																																																						
その他	80																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,252</u>																																																						
その他有価証券評価差額金	417百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	316																																																						
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>734</u>																																																						
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,517</u>																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.38</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.55</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.80</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.81</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.03</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>43.91</u></td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.38	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.55	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.80	住民税均等割	1.81	その他	0.03	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.91</u>																																						
	(%)																																																						
法定実効税率	40.38																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.55																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.80																																																						
住民税均等割	1.81																																																						
その他	0.03																																																						
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.91</u>																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	527円87銭	1株当たり純資産額	518円71銭
1株当たり当期純利益金額	53円78銭	1株当たり当期純利益金額	19円20銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 15,264百万円</p> <p>普通株式に係る純資産額 15,264百万円</p> <p>差額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の発行済株式数 29,040千株</p> <p>普通株式の自己株式数 123千株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 28,916千株</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額</p> <p>損益計算書上の当期純利益 1,555百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,555百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 28,925千株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 14,993百万円</p> <p>普通株式に係る純資産額 14,993百万円</p> <p>差額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の発行済株式数 29,040千株</p> <p>普通株式の自己株式数 135千株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 28,904千株</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額</p> <p>損益計算書上の当期純利益 555百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 555百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 28,910千株</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	700.00	255
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	281,276.00	169
富士電機ホールディングス(株)	293,332.00	118
みずほ信託銀行(株)	528,935.00	75
岡三ホールディングス(株)	109,790.00	53
北海道電力(株)	23,184.00	53
(株)日立製作所	63,000.00	37
(株)りそなホールディングス	176.00	29
関西電力(株)	8,579.00	21
東北電力(株)	7,237.00	17
K D D I (株)	23.06	14
その他 8 銘柄	56,865.60	31
計	1,373,097.66	877

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 (満期保有目的の債券)		
J P モルガンインターデリバティブ	200	200
ダイワ S M B C # 3 8 7 6 F R	100	100
計	300	300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	368
普通預金	2,174
自由金利型定期預金	46
別段預金	5
計	2,595
合計	2,597

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東和電気(株)	209
東芝医療用品(株)	49
キクニ(株)	20
四変テック(株)	18
芝工業(株)	18
その他	113
合計	431

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	114
5月	33
6月	161
7月	107
8月	7
9月	6
合計	431

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東京電力(株)	2,847
(株)関電工	305
(株)日本A Eパワーシステムズ	147
山東魯能恩翼白瓦電機有限公司	106
東和電気(株)	105
その他	1,173
合計	4,686

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
5,477	33,859	34,649	4,686	88.1	54

（注） 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目別	商品（百万円）	製品（百万円）
電力流通機器	5	334
システム制御機器		87
計量機器		205
光源機器・その他	55	4
合計	60	632

原材料、仕掛品、半成工事及び貯蔵品

部門別	原材料 （百万円）	仕掛品 （百万円）	半成工事 （百万円）	貯蔵品 （百万円）
電力機器事業本部	1,179	608		8
システム事業本部	376	588	1	2
計器事業本部	131	116		13
設備事業本部	41	11	462	0
その他				0
合計	1,728	1,324	463	26

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
古河産業(株)	95
星和電機(株)	65
藤倉商事(株)	60
(株)三英社製作所	58
(株)オキナヤ	53
その他	1,594
合計	1,927

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年 4月	508
5月	532
6月	512
7月	269
8月	104
合計	1,927

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東京電力(株)	350
(株)関電工	306
東光工運(株)	93
富士電機システムズ(株)	87
東光器材(株)	65
その他	1,180
合計	2,085

短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	750
(株)三井住友銀行	580
(株)三菱東京UFJ銀行	200
(株)りそな銀行	160
中央三井信託銀行(株)	90
三菱UFJ信託銀行(株)	50
みずほ信託銀行(株)	30
合計	1,860

設備支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
四国計測工業(株)	45
富士電機イー・アイ・シー(株)	15
藤田工業(有)	6
富士電機総設(株)	5
(株)テプスター	3
その他	18
合計	93

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年4月	29
5月	4
6月	9
7月	47
8月	1
合計	93

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	5,491
未認識数理計算上の差異	223
未認識過去勤務債務	238
年金資産	863
合計	4,165

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び1,000株未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 無料 不所持株券の発行又は返還及び株券再発行 1枚につき200円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載いたします。 http://www.tokodenki.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第124期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月1日関東財務局長に提出

事業年度 第124期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

(3) 半期報告書

事業年度 第125期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

東光電気株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光電気株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(会計処理の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

東光電気株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 幹 夫 ⑩

業務執行社員 公認会計士 来 田 弘 一 郎 ⑩

業務執行社員 公認会計士 橋 本 純 子 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光電気株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

東光電気株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光電気株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(会計処理の変更)に記載されているとおり、会社は当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

東光電気株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 ⑩

業務執行社員 公認会計士 来 田 弘 一 郎 ⑩

業務執行社員 公認会計士 橋 本 純 子 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光電気株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。